

厚生労働科学研究費補助金（エイズ対策政策研究事業）
分担研究報告書

HIV 陽性者が職場で不適切な対応をされた経験に関する聞き取り調査研究

研究分担者：生島 嗣（特定非営利活動法人ふれいす東京 代表）

研究協力者：大槻知子（特定非営利活動法人ふれいす東京）

研究要旨

本分担研究では、HIV 陽性者が就労の場において周囲の取り扱いによって直面させられる困難について明らかにし、解消していくことを目的とし、インタビュー調査をもとに事例の収集と分析を行うこととした。12 の事例を収集した結果、HIV 陽性者が職場で経験した内容として、本人の同意のない病名（障害名）の公表や共有（12 例中 8 例）、不当な就業制限・配置転換や解雇（5 例）、差別や拒絶の言動（4 例）などがあげられた。

およそ 30 年前に策定された「職場におけるエイズ問題に関するガイドライン」の内容が現在の HIV 陽性者の就労を取り巻く状況に即していない部分も踏まえ、就業上の困難を解消していく取り組みが必要とされていると考えられた。

A. 研究目的

本邦では、平成 7 年に「職場におけるエイズ問題に関するガイドライン」が策定され久しい。現在までに、医療の進歩により HIV 陽性者は健康を維持しながら就労などの社会生活を続けることが可能になった一方で、社会での理解や受け入れは十分に進んでいるとはいえない現状がある。

本研究では、HIV 陽性者が就労の場で直面させられる困難について明らかにし、解消していくことを目的とし、職場で HIV ステータスを理由などとして不適切な対応をされた、あるいは不快な経験した事例の収集と分析を行うこととした。

B. 研究方法

日本国内で就労している成人の HIV 陽性者の中から、職場での不適切な対応あるいは不快な経験についての事例を聞き取りによって収集することとした。HIV/エイズ支援団体である NPO ふれいす東京のネットワークを通じ、インタビュー調査に協力可能な人をリクルートし、業種や地域のバランスを勘案した上で、日本語による説明や研究協力依頼書・同意書および同意撤回書の内容を理解し、協力に同意した人を本研究の対象とすることとした。

令和 6 年 11～12 月の調査期間内に個別のインタビュー調査（60～90 分）を実施し、その内容を

事例として書き起こすこととした。また、インタビュー中は、以下の項目をインタビュー・ガイドとして設定した。

- ・ 基本情報（年代、性自認・性指向、HIV 陽性判明時期、服薬開始時期など）
- ・ 業種・職種・雇用形態（障害者雇用を含む）
- ・ 不適切な対応、あるいは不快な経験の時期・内容
- ・ 「職場におけるエイズ問題に関するガイドライン」について

本研究計画の作成にあたっては「人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針」を参照し、特定非営利活動法人ふれいす東京研究倫理委員会における審査で承認を受けて、実施した（承認番号: PT-R6-01）。

（倫理面への配慮）

インタビュー調査の協力者に対しては、事前に研究目的・時間・方法、録音の有無、同意・同意撤回の方法（撤回しても不利益を被らないことの保証を含む）、データの公表やフィードバックなどについて文書と口頭で説明をした上で、同意を得た。プライバシー保護のため、インタビュー調査はすべて匿名で行い、収集したデータは研究 ID で管理した。インタビューの日時・場所等の連絡用の E メールアドレスや書き起こし用の録音データなど、一時的に保持した研究対象者の情報は、

研究機関内の鍵のかかるキャビネットに保管し、使用を終えた後に破棄することとした。

C. 研究結果

研究協力者に対しインタビュー調査を行い、計 12 の事例を収集した。その結果、HIV 陽性者が経験した不適切な対応・不快な経験の内容としては、以下のものが多くあげられた。

- ・ 本人の同意のない病名（障害名）の公表や共有（12 事例中 8 事例）
- ・ 不当な就業制限・配置転換や解雇（5 事例）
- ・ 差別や拒絶の言動（4 事例）

それらの困難な経験をしたことにより、心身に不調を来しての休職や離職などに帰結していったケースもあった。

D. 考察

さまざまな地域や業界にわたる就労の現場で、HIV 陽性者に対する不適切な対応や不快になる事柄が経験されていた。HIV が日常生活で感染することはないといった基本的な知識の不足に端を発したものでも、誤った疾病理解による就業制限や配置転換などで本人の不利益につながっていた。個人情報への不適切な取り扱いによる重大なプライバシーの侵害など、根深い問題も指摘された。

一方で、一部の事例においては職場の人の対応が助けになった経験も同時にあげられ、職場環境の改善への手がかりが示された。

これらは、「職場におけるエイズ問題に関するガイドライン」が現在の HIV 陽性者の就労の実態に即していない部分も踏まえて分析を進めることにより、政策提言につながるような貴重な研究資料であると考えられる。

E. 結論

職場での不適切な対応・不快な経験に関する 12 の聞き取り事例からは、周囲の取り扱いによって HIV 陽性者が職場でさまざまな困難な状況を経験

している現状が浮かび上がり、その困難を解消するための取り組みが必要とされていると考えられた。

本研究では、収集した事例の整理と分析をさらに進め、公開する目的で事例集の作成を行なった。健診機関、産業保健の領域での配布を予定している。今後の政策提言を含めて社会に還元するかは、次年度にかけて検討を進めていく予定である。

F. 研究発表

1. 学会発表

牧原信也、生島嗣、福原寿弥、折茂淳、村崎美和、HIV陽性者とその周囲の人と確認検査結果待ちの人向けの相談事業における、新規相談者の傾向について、第38回日本エイズ学会、2024年。

2. 大木幸子、○生島嗣、樽井正義・薬物使用の問題を抱えるHIV陽性者への支援のためのエイズ診療拠点病院と精神保健福祉センターとのネットワークモデルの検討・日本エイズ学会誌・2024・26・4・427

3. ○生島嗣、三輪岳史、山口正純、大槻知子、樽井正義・MSMを対象にしたLASH調査からHIV陽性者の性行動と人的なネットワークについての考察・日本エイズ学会誌・2023・25・4・460

4. Miwa, T., Wakabayashi, C., Hayashi, K., Tanuma, J., Ikeda, K., Yokomaku, Y., & Ikushima, Y. (2024). Investigating the Moderating Effect of HIV Status Disclosure on the Link Between Discrimination Experience and Psychological Distress Among People Living with HIV in Japan Infected Through Sexual Contact. *International Journal of Behavioral Medicine*. <https://doi.org/10.1007/s12529-024-10304-3>

G. 知的財産権の出願・登録状況（予定を含む。）
なし